

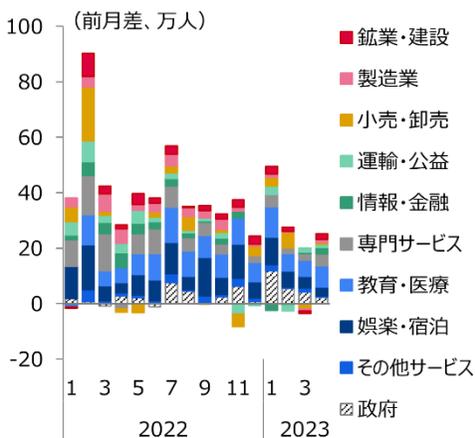
米国

雇用統計 (2023年4月)

政策・経済センター
浅井優汰
03-6858-2717

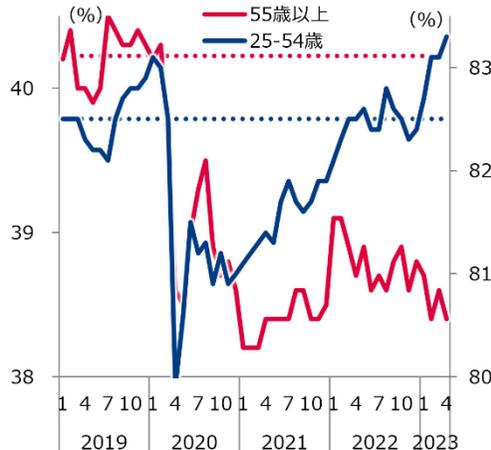
雇用は堅調、労働供給の回復余地は乏しく、労働需給逼迫は継続へ

1 産業別の雇用者数



注：直近は23年4月。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 年代別の労働参加率



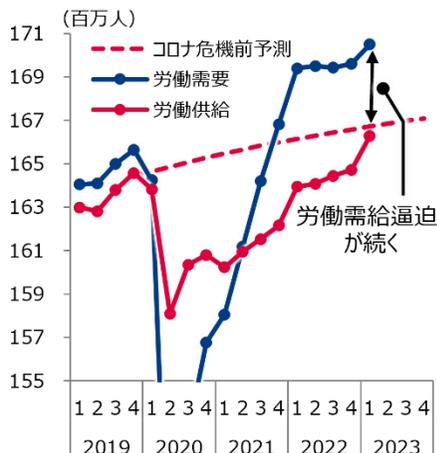
注：直近は23年4月。破線は19年平均。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

3 平均時給上昇率・求人数



注：平均時給上昇率の直近は23年4月、求人数は23年3月。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

4 労働需要と供給



注：労働供給は労働力人口、需要は就業者数と求人数の和で直近は23年1-3月期。コロナ危機前予測はCBOの20年1月時点の予測。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 4月の非農業部門雇用者数は前月差+25.3万人（前月同+16.5万人）と伸びが拡大した。産業別では、人手不足が続く教育・医療（同+7.7万人、前月同+6.0万人）、娯楽・宿泊（同+3.1万人、前月同+4.0万人）が全体を押し上げた。また、景気に敏感な情報・金融が同+2.4万人（前月同+0.5万人）、製造業が同+1.1万人（前月同▲0.8万人）、小売・卸売が同+0.5万人（前月同▲1.9万人）といずれも前月から増加した（図表1）。
- 失業率は3.4%（前月3.5%）と低下、労働参加率は62.6%（前月62.6%）と横ばいだった。年代別の労働参加率では、25-54歳は上昇が続く一方、55歳以上はコロナ危機後は低水準で推移している（図表2）。平均時給上昇率は前年比+4.4%（前月同+4.3%）と伸びが加速した（図表3）。

基調判断と今後の流れ

- 4月の雇用の伸びは3カ月ぶりに拡大し、雇用環境の堅調さが示された。もともと、3月の伸びは23.6万人から16.5万人に下方修正され、3か月移動平均は鈍化傾向が続いており、均すと雇用の伸びは緩やかに鈍化している。
- 先行きの雇用は、底堅い労働需要が下支え要因となり、急激な悪化は避けられるが、長期間の金融引き締めによる景気減速で伸びは鈍化を続けるとみる。
- 実際、22年3月の利上げ開始以降、求人数は減少基調が続いているほか、平均時給上昇率も緩やかに伸びが鈍化している（図表3）。ただし、求人数が23年3月時点で約959万件（19年平均：716万件）と依然高水準で推移していることから、失業率の上昇は低く抑えられるだろう。
- 雇用の伸びの鈍化が続く一方、労働需給逼迫に伴う高い賃金上昇率の緩和には時間を要するとみる。1-3月期の労働需給ギャップ（労働市場の逼迫度）は2.5%と19年平均（0.7%）を上回る。25-54歳の労働参加率は既に19年平均を上回っているほか（図表2）、労働供給は直近でコロナ危機前の予測水準に回復し（図表4）、伸びの余地が限られること、労働需要抑制は緩やかなペースに留まることを踏まえると、需給逼迫及びインフレは長期化しよう。